

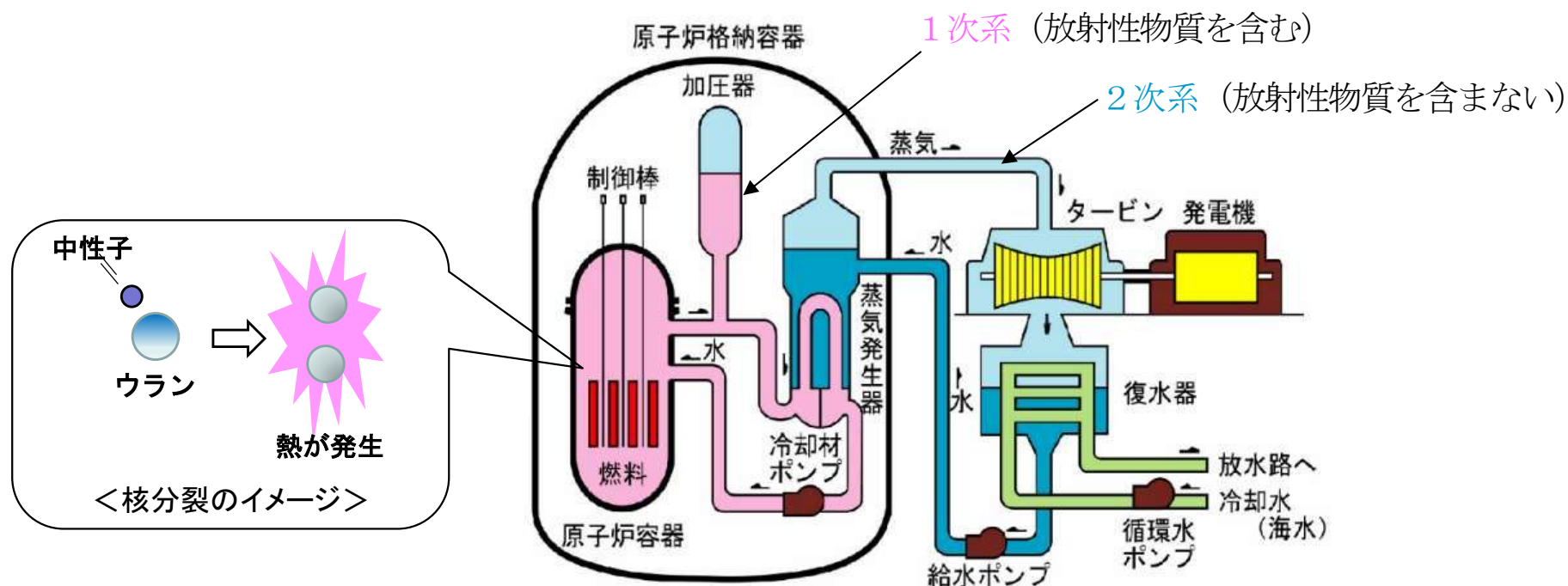
玄海原子力発電所の運転状況等について

2026年8月26日
九州電力株式会社

1. 原子力発電所とは

○原子力発電所では、燃料のウランが核分裂する際に出る熱の力を利用して蒸気を作り、その蒸気でタービンを回して発電を行います。

○約1年(13か月)に1回、発電所の運転を止めて定期検査を行い、発電所の設備を安全な状態に維持し、異常の発生を未然に防止することにより、発電所の安全・安定運転を継続しています。



[加圧水型軽水炉 (PWR : Pressurized Water Reactor) の特徴 (九州電力、四国電力、関西電力、日本原子力発電、北海道電力で採用)]
原子炉周りの水 (ピンク : 1次系) とタービンを回す蒸気を作るための水 (青色 : 2次系) を分離することにより、原子炉周りの水を原子炉格納容器内に閉じ込めています。

2. 玄海原子力発電所の状況について(2026年1月～)

	2026年 1	2	3	4	5	6	7	8
3号機 (118万kW)							6/30 発電停止 ▼	8/26現在
	通常運転						第19回定期検査 (6/30～11/25予定)	
4号機 (118万kW)								
	通常運転							
その他	2/4▼ 3, 4号機原子炉設置変更許可 (主変圧器及び所内変圧器更新) 3/4▼ 3号機 長期施設管理計画変更認可申請 (雑固体焼却炉建屋の特別点検結果を反映) 6/10▼ 原子炉設置変更許可申請 補正書提出 (基準津波及び基準地震動に係る記載内容の充実) 6/26▼ 3号機 長期施設管理計画変更認可 7/2▼ 4号機 長期施設管理計画認可申請 1/25～2/5 低レベル放射性廃棄物搬出 5/13▼ 4号機 原子炉容器上部ふた取替方針公表 4/23～4/30 3号機 新燃料搬入(受入) 11/21～2/11 使用済燃料号機間運搬 (4号→3号) 4/5～4/8 3号機 新燃料搬入(受入) 4号機 新燃料搬入(受入)							

3. おわりに

○6月30日より開始した玄海3号機定期検査での作業安全及び玄海4号機の安全・安定運転に万全を期してまいります。

参 考

(1) 3、4号機の発電状況(2025年4月～2026年3月)

	3号機	4号機	合計
定格電気出力 (万kW)	118	118	236
発電電力量 (億kWh)	83.2	79.9	163.2
利用率※1 (%)	80.5	77.3	78.9

※1 利用率 = $\frac{\text{（発電電力量）}}{\text{（暦時間）} \times \text{（定格電気出力）}} \times 100(\%)$

= $\frac{\text{その期間の実際に発電した電力量}}{\text{その期間を定格電気出力で発電した時の電力量}} \times 100(\%)$

(2) 放射性廃棄物の管理状況

① 気体・液体廃棄物の放出量(2025年4月～2026年3月)

種類	放出量 (ベクレル※2)	放出管理目標値 (ベクレル／年)
気体廃棄物	定量限界未満※3	1.0×10^{15}
液体廃棄物	定量限界未満※3	7.5×10^{10}

※2 放射性物質が放射線を出す能力を表す単位

※3 測定の結果、放射性物質の量が検出できる
下限値未満

② 固体廃棄物の保管量(2026年3月末時点)

	貯蔵量 (200リットルドラム缶相当)	貯蔵設備容量※4 (200リットルドラム缶相当)
原子炉施設合計	38,549本	約49,000本

※4 発電所敷地内に設置している固体廃棄物
貯蔵庫に貯蔵できる総量

(3) 燃料輸送等の状況(2025年4月～)

① 新燃料(取替用燃料)の搬入(受入)

搬入(完了)年月日	体数	搬入元	搬入先	輸送手段
2025年4月21日	72体	三菱原子燃料(株)	4号機	海上
2025年7月23日	16体	原子燃料工業(株)	3号機	海上
2026年4月8日	64体	原子燃料工業(株)	3号機	海上
	8体		4号機	
2026年4月30日	40体	三菱原子燃料(株)	3号機	海上
第2四半期(予定)	72体	三菱原子燃料(株)	4号機	海上

② 新燃料(未使用燃料)の搬出

搬入(完了)年月日	体数	搬出元	搬出先	輸送手段
2026年度第2四半期 (予定)	8体	1号機	米国フラマトム社 リッチランド工場	海上

③ 使用済燃料の号機間運搬

運搬年月日	体数	運搬元	運搬先	運搬手段
2025年11月21日 ～2026年2月11日	126体※	4号機	3号機	専用車両

※期間中に14体ずつ9回に分けて運搬

④ 低レベル放射性廃棄物の搬出

搬出(出港)年月日	搬出量 (200リットルドラム缶)	搬出先	輸送手段
2026年1月28日	1,168本	日本原燃(株)	海上
2027年2月(予定)	1,088本	日本原燃(株)	海上